

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,980,523	4,322,770	16,548,922
経常利益 (千円)	352,372	625,566	1,991,948
四半期(当期)純利益 (千円)	222,360	409,052	1,350,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,908	484,501	1,199,931
純資産額 (千円)	11,662,443	12,744,330	12,493,566
総資産額 (千円)	18,188,441	19,830,747	19,258,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.59	52.61	173.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	63.7	64.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によりサプライチェーン（供給網）の混乱等から一時的に停滞しましたが、予想より短期間で生産活動は正常化に向かっており、電力供給の問題は残るものの徐々に回復してきました。また、世界経済は先行き成長鈍化が懸念されるものの、中国・インド等新興国で成長が継続し、全体として緩やかな改善が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、販売面では拡販の結果、海外向けコーヒーメーカー用センサの需要が大幅に増加しています。また、欧州向けディーゼル車用の排ガスシステム用センサが順調に推移し、中国等新興国向けの空調用センサの需要が拡大しております。さらに、東南アジア等新興国では二輪車の燃料噴射装置の電子制御化に伴い需要が拡大しております。

一方、生産面では、昨年増設したタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場が順調に生産を開始しており、製品供給能力の増加につながっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比8.6%増の43億2千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益6億5百万円（前年同四半期比84.0%増）、経常利益6億2千5百万円（前年同四半期比77.5%増）、四半期純利益4億9百万円（前年同四半期比84.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は37億2千5百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は6億7千2百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

アジア

売上高は20億9千5百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益は1億2千8百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比5億7千2百万円(3.0%)増加し、198億3千万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比2億4千4百万円(1.8%)増加の140億3千1百万円、固定資産は前連結会計年度末比3億2千7百万円(6.0%)増加の57億9千8百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加等であります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加3億3千7百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比3億2千1百万円(4.8%)増加の70億8千6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比4億6千万円(8.9%)増加の56億1千8百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億3千9百万円(8.7%)減少の14億6千8百万円となっております。主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比2億5千万円(2.0%)増加し、127億4千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比1億7千5百万円(2.1%)増加し、87億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.3%から63.7%(前連結会計年度比0.6ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38,481千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

この事項については該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,100	77,651	同上
単元未満株式	普通株式 10,065		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,651	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,700	-	4,700	0.1
計	-	4,700	-	4,700	0.1

2 【役員の状況】

この事項については該当ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,427	4,955,240
受取手形及び売掛金	4,556,741	4,741,487
商品及び製品	751,756	916,526
仕掛品	1,744,104	1,986,829
原材料及び貯蔵品	857,723	892,698
その他	637,188	541,542
貸倒引当金	2,321	2,381
流動資産合計	13,787,619	14,031,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,367,149	2,419,536
機械装置及び運搬具（純額）	1,329,223	1,426,337
その他（純額）	822,019	1,010,115
有形固定資産合計	4,518,392	4,855,989
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	259,217	271,072
その他	467,859	457,177
貸倒引当金	40,104	40,104
投資その他の資産合計	686,973	688,145
固定資産合計	5,470,945	5,798,804
資産合計	19,258,565	19,830,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,110	2,802,848
短期借入金	791,288	777,207
未払法人税等	560,240	306,535
賞与引当金	259,710	106,063
役員賞与引当金	30,000	10,000
その他	1,002,024	1,615,668
流動負債合計	5,157,373	5,618,323
固定負債		
長期借入金	981,720	880,908
退職給付引当金	489,294	470,345
役員退職慰労引当金	105,840	81,880
その他	30,769	34,959
固定負債合計	1,607,625	1,468,092
負債合計	6,764,998	7,086,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	8,548,261	8,724,061
自己株式	5,756	5,756
株主資本合計	12,756,815	12,932,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,200	55,884
為替換算調整勘定	421,646	356,852
その他の包括利益累計額合計	372,446	300,968
少数株主持分	109,197	112,682
純資産合計	12,493,566	12,744,330
負債純資産合計	19,258,565	19,830,747

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,980,523	4,322,770
売上原価	3,006,887	3,108,067
売上総利益	973,636	1,214,702
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	261,259	234,645
賞与引当金繰入額	23,531	26,535
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,000
退職給付引当金繰入額	39,701	16,130
役員退職慰労引当金繰入額	3,040	3,040
その他	309,416	318,500
販売費及び一般管理費合計	644,448	608,853
営業利益	329,187	605,849
営業外収益		
受取利息	995	1,024
受取配当金	3,362	3,957
為替差益	13,148	15,417
受取手数料	5,312	60
その他	8,622	6,407
営業外収益合計	31,441	26,866
営業外費用		
支払利息	6,179	5,668
その他	2,077	1,480
営業外費用合計	8,257	7,149
経常利益	352,372	625,566
特別損失		
固定資産処分損	2,179	2,669
災害による損失	-	1,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	-
特別損失合計	6,373	3,944
税金等調整前四半期純利益	345,998	621,622
法人税、住民税及び事業税	234,741	255,780
法人税等調整額	107,675	47,181
法人税等合計	127,066	208,599
少数株主損益調整前四半期純利益	218,932	413,022
少数株主利益又は少数株主損失()	3,428	3,970
四半期純利益	222,360	409,052

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,932	413,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,068	6,684
為替換算調整勘定	69,044	64,794
その他の包括利益合計	48,975	71,478
四半期包括利益	267,908	484,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,336	480,531
少数株主に係る四半期包括利益	3,428	3,970

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

この事項については該当ありません。

【会計方針の変更等】

この事項については該当ありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

この事項については該当ありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を257,653千円流動化しております。	当第1四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において売掛金を230,326千円流動化しております。

(四半期連結損益計算書関係)

この事項については該当ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	178,239千円	207,724千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,383	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	2,991,170	989,353	3,980,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	561,433	832,734	1,394,168
計	3,552,604	1,822,087	5,374,692
セグメント利益	430,694	95,962	526,656

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,656
セグメント間取引消去	21,455
全社費用(注)	176,013
四半期連結損益計算書の営業利益	329,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

この事項については該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	3,153,991	1,168,778	4,322,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	571,358	927,143	1,498,501
計	3,725,349	2,095,922	5,821,271
セグメント利益	672,817	128,029	800,846

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	800,846
セグメント間取引消去	23,715
全社費用(注)	171,281
四半期連結損益計算書の営業利益	605,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	52円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,360	409,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,360	409,052
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,312	7,775,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

2【その他】

この事項については該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。